

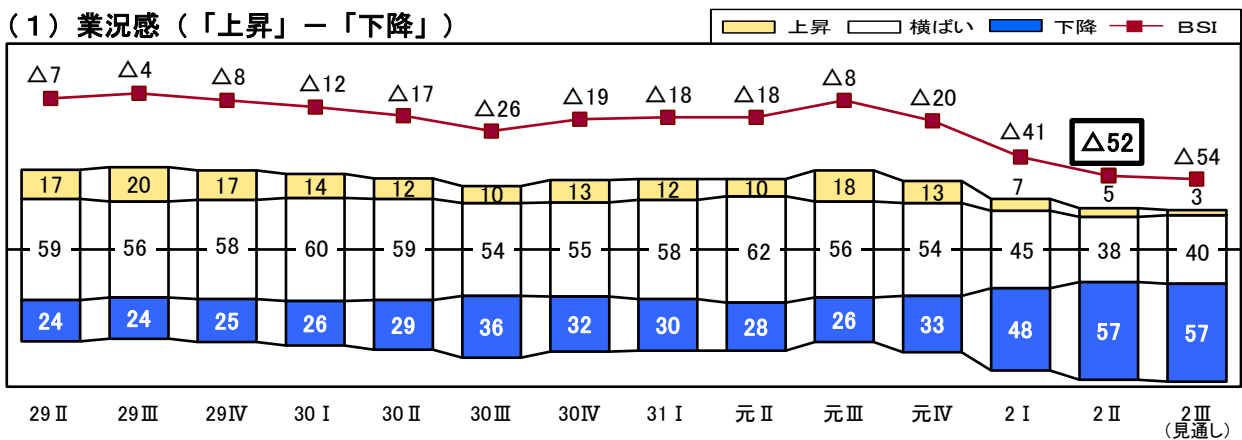
# 「企業経営者意識調査（令和2年4月-6月）」の概要

令和2年7月31日  
経済部経済企画局経済企画課

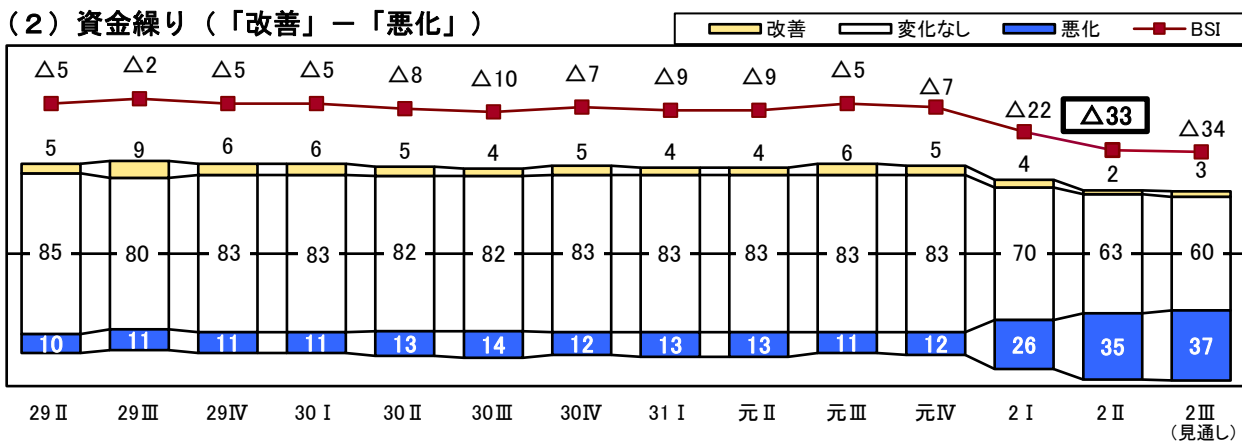
## 1 企業業況感等調査

- 調査対象企業数 900 社、回答社数 639 社、回答率 71.0%
- 業況感は、前期から 11 ポイント下降し、 $\Delta 52$  ポイント。（3期連続で下降）
  - ・ 平成 20 年のリーマンショック時に記録した  $\Delta 53$  に迫る低水準。
  - ・ 業種別では、すべての業種で下降。地域別では、すべての地域で下降。
  - ・ 来期（7-9 月）見通しは、今期から 2 ポイント下降し、 $\Delta 54$  ポイント。
- 資金繰りは、前期から 11 ポイント下降し、 $\Delta 33$  ポイント。
- 雇用者の不足感は、前期から 19 ポイント下降し、21 ポイント。

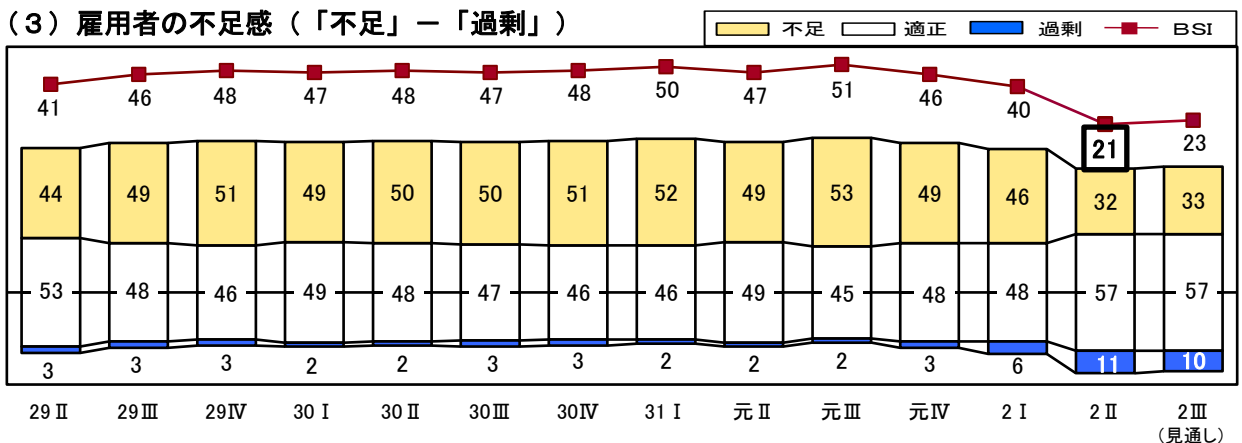
(1) 業況感（「上昇」－「下降」）



(2) 資金繰り（「改善」－「悪化」）



(3) 雇用者の不足感（「不足」－「過剰」）



(4) 業種・地域別の業況感

ア 実績と見通し

区分	R2年 1-3月 実績BSI	R2年4-6月実績					R2年7-9月見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
総計	△ 41	5	38	57	△ 52	△ 11	3	40	57	△ 54	△ 2	
業種	建設業	△ 10	5	69	26	△ 21	△ 11	6	61	33	△ 27	△ 6
	製造業	△ 31	4	44	52	△ 48	△ 17	5	38	57	△ 52	△ 4
	卸売・小売業	△ 56	6	27	67	△ 61	△ 5	3	31	66	△ 63	△ 2
	運輸業	△ 43	7	34	59	△ 52	△ 9	1	41	58	△ 57	△ 5
	サービス業	△ 50	3	27	70	△ 67	△ 17	2	34	64	△ 62	5
資本金	5千万円未満	△ 48	4	35	61	△ 57	△ 9	3	37	60	△ 57	0
	5千万以上～1億円未満	△ 31	4	47	49	△ 45	△ 14	3	45	52	△ 49	△ 4
	1億円以上	△ 17	8	40	52	△ 44	△ 27	5	43	52	△ 47	△ 3
地域	道南	△ 55	2	40	58	△ 56	△ 1	5	40	55	△ 50	6
	道央	△ 32	7	36	57	△ 50	△ 18	4	39	57	△ 53	△ 3
	道北	△ 42	1	43	56	△ 55	△ 13	3	37	60	△ 57	△ 2
	オホーツク	△ 46	4	44	52	△ 48	△ 2	1	45	54	△ 53	△ 5
	十勝	△ 46	4	30	66	△ 62	△ 16	5	27	68	△ 63	△ 1
	釧路・根室	△ 42	3	41	56	△ 53	△ 11	3	44	53	△ 50	3

イ 主な上昇・下降業種（中分類）

大分類	上昇業種	下降業種
建設業 (▲10→▲21)		総合工事業 (▲11→▲14)、設備工事業 (▲9→▲64)
製造業 (▲31→▲48)	窯業・土石製品製造業 (▲50→▲45) 輸送用機械器具製造業 (▲29→0)	食料品製造業 (▲35→▲52) 木材・木製品製造業 (▲50→▲70) 化学工業 (▲20→▲40) 金属製品製造業 (▲50→▲54) 生産用機械器具製造業 (▲46→▲70)
卸売・小売業 (▲56→▲61)	機械器具小売業 (▲72→▲55) その他の小売業 (▲78→▲65)	繊維・衣類等卸売業 (▲40→▲80) 飲食料品卸売業 (▲65→▲67) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 (▲27→▲48) 機械器具卸売業 (▲11→▲60)、その他の卸売業 (▲40→▲71) 織物・衣服・身の回り品小売業 (▲83→▲100) 飲食料品小売業 (▲54→▲55)
運輸業 (▲43→▲52)	倉庫業 (5→6)	道路旅客運送業 (▲92→▲100) 道路貨物運送業 (▲32→▲41)
サービス業 (▲50→▲67)		情報サービス業 (0→▲37)、物品賃貸業 (▲8→▲59) 技術サービス業 (▲26→▲30)、飲食店 (▲73→▲100) 洗濯・理容・美容・浴場業 (▲46→▲86) 廃棄物処理業 (0→▲43)、自動車整備業 (▲50→▲55) 機械等修理業 (17→▲40) 職業紹介・労働者派遣業 (▲40→▲60) その他の事業サービス業 (0→▲33)

(括弧内の数字は、前期→今期の変化)

## ウ 地域別の上昇・下降業種（大分類）

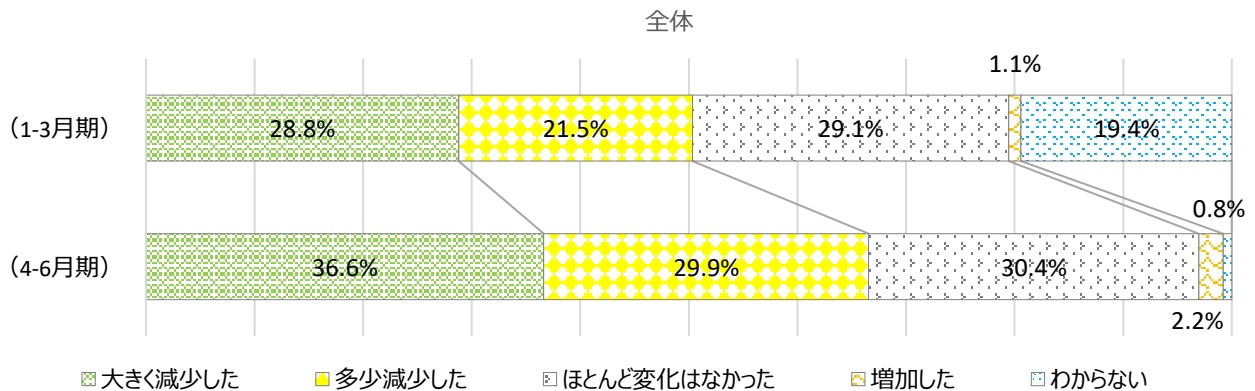
地 域	上昇業種（大分類）	下降業種（大分類）
道南（▲55→▲56）	建設業（▲15→0） 製造業（▲50→▲47）	卸売・小売業（▲61→▲81） 運輸業（▲44→▲54）
道央（▲32→▲50）		建設業（0→▲15） 製造業（▲33→▲43） 卸売・小売業（▲47→▲61） 運輸業（▲27→▲46） サービス業（▲35→▲63）
道北（▲42→▲55）	運輸業（▲63→▲62）	建設業（▲13→▲23）、製造業（▲30→▲53） 卸売・小売業（▲69→▲73） サービス業（▲41→▲64）
オホーツク（▲46→▲48）	建設業（▲31→▲15） 卸売・小売業（▲62→▲43） 運輸業（▲50→▲46）	製造業（▲17→▲50） サービス業（▲65→▲74）
十勝（▲46→▲62）	サービス業（▲65→▲63）	建設業（▲9→▲50） 製造業（▲29→▲71） 卸売・小売業（▲71→▲75） 運輸業（▲42→▲46）
釧路・根室（▲42→▲53）	卸売・小売業（▲46→▲34）	建設業（▲9→▲40）、製造業（▲18→▲33） 運輸業（▲46→▲67） サービス業（▲72→▲75）

（括弧内の数字は、前期→今期の変化）

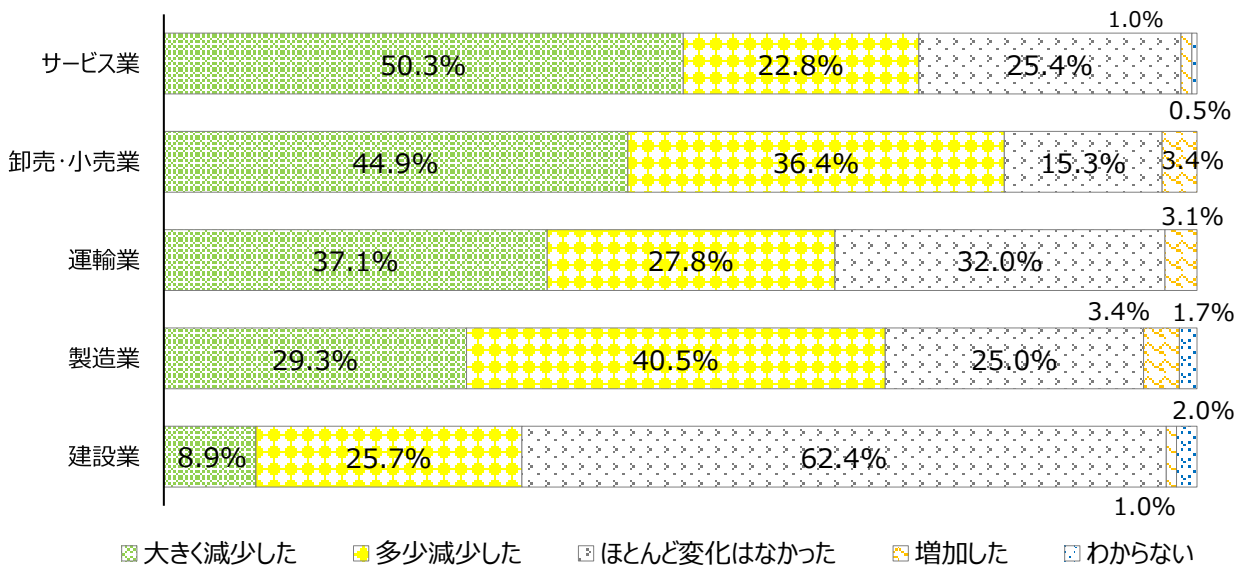
## 2 特別調査～新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

### (1) 本年2～5月における売上・利益等への影響の程度について

- ・全体では「大きく減少した」が36.6%、「多少減少した」が29.9%と、66.5%の企業が「減少した」と回答している。前回（1～3月期）調査との比較では、「大きく減少した」と「多少減少した」の割合がそれぞれ増加している。

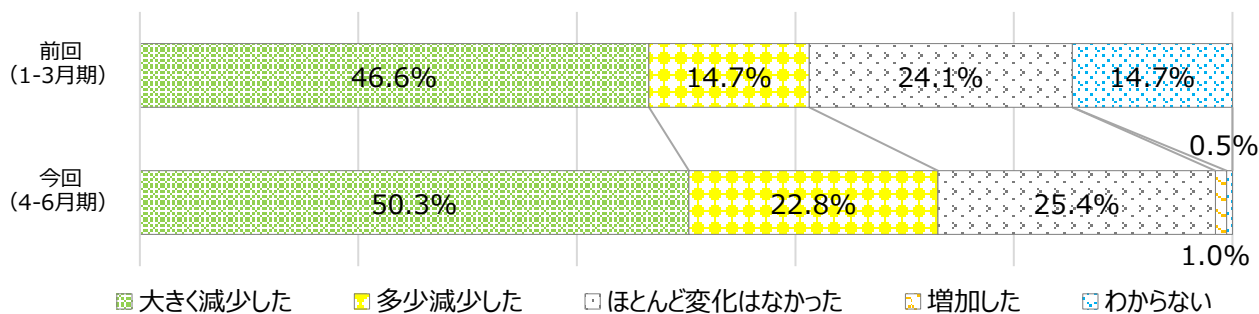


- ・業種別では、「大きく減少した」と回答した企業はサービス業で50.3%と最も高く、次いで卸売・小売業が44.9%、運輸業が37.1%となっている。一方、建設業は8.9%と最も低くなっている。

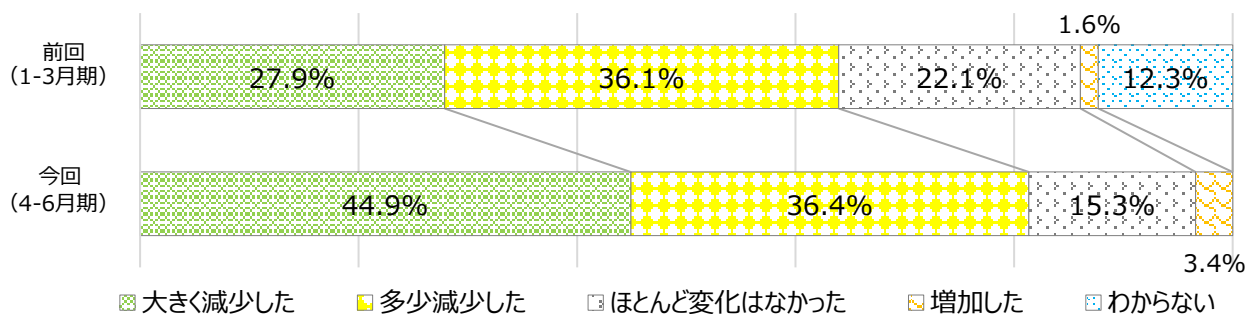


・前回調査との比較では、卸売・小売業で「大きく減少した」と回答した企業の割合が最も大きく増加している。

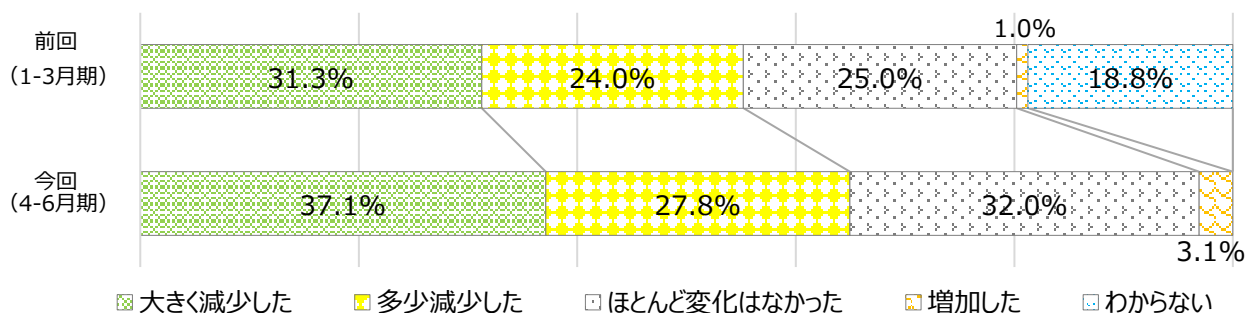
### サービス業



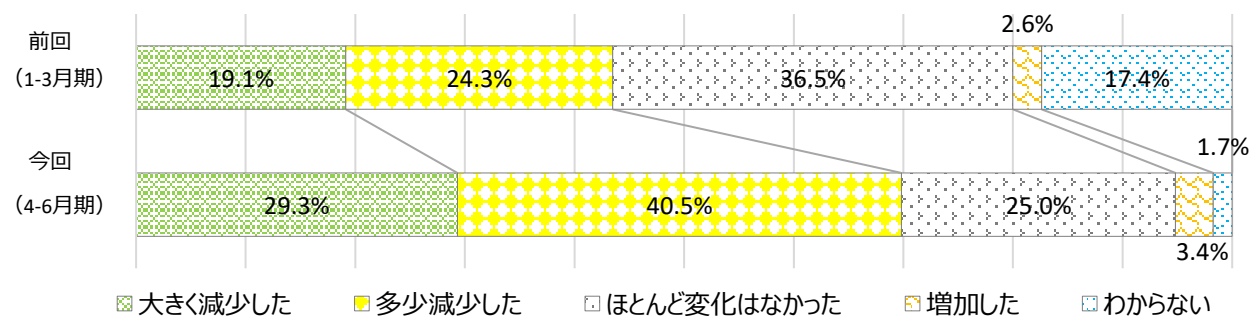
### 卸売・小売業



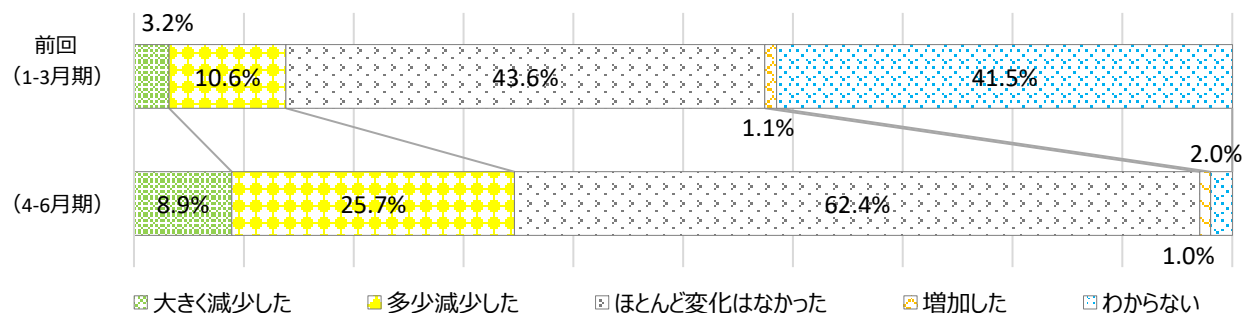
### 運輸業



### 製造業

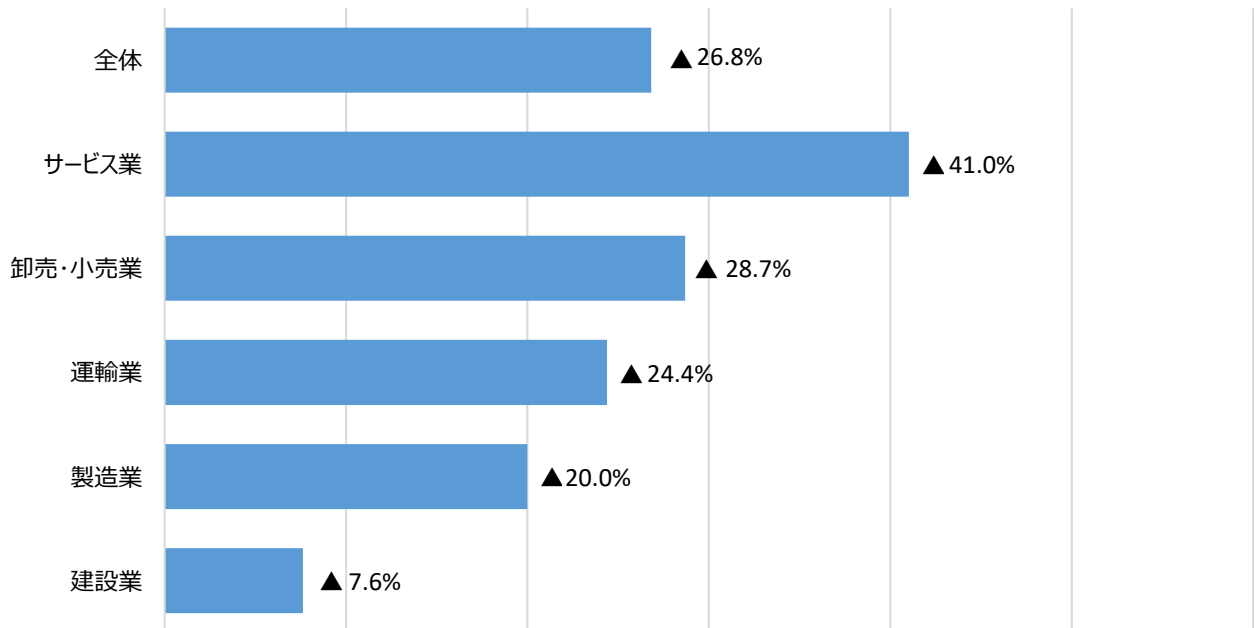


### 建設業



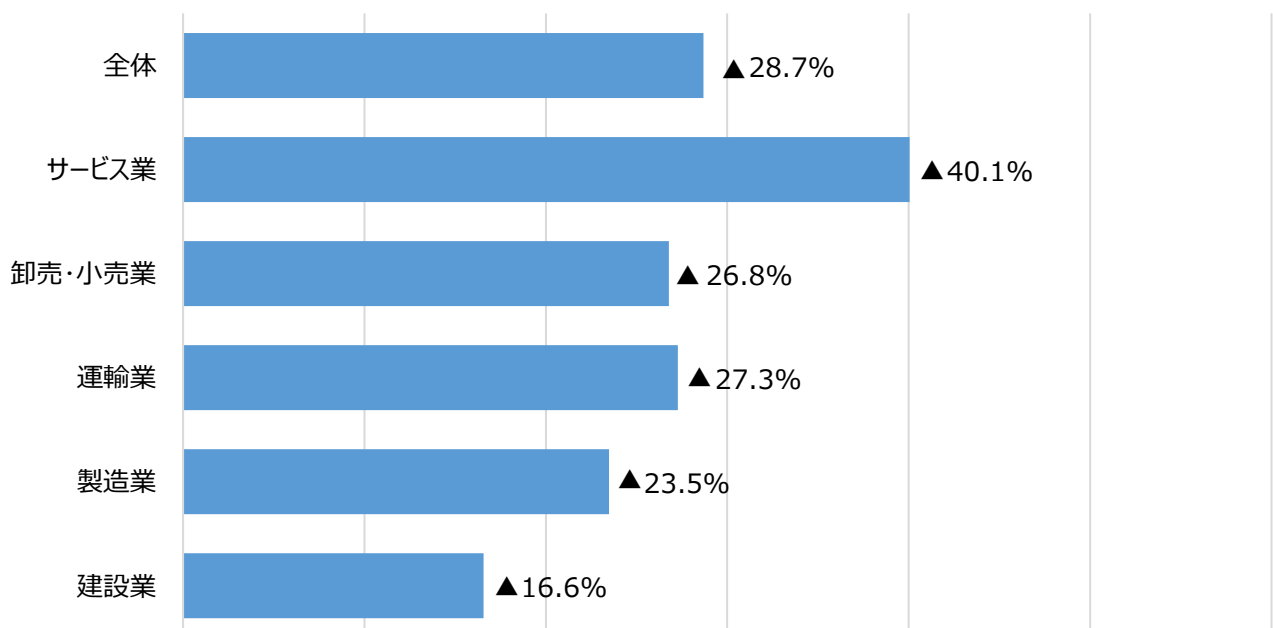
## (2) 令和2年の2～5月における売上の前年同期比減少率

- ・ 本年2～5月における売上の前年同期比減少率の平均は、全体では▲26.8%で、業種別ではサービス業が▲41.0%と最も減少率が大きくなっている。



## (3) 令和2年の1年間における売上の前年比減少率予想

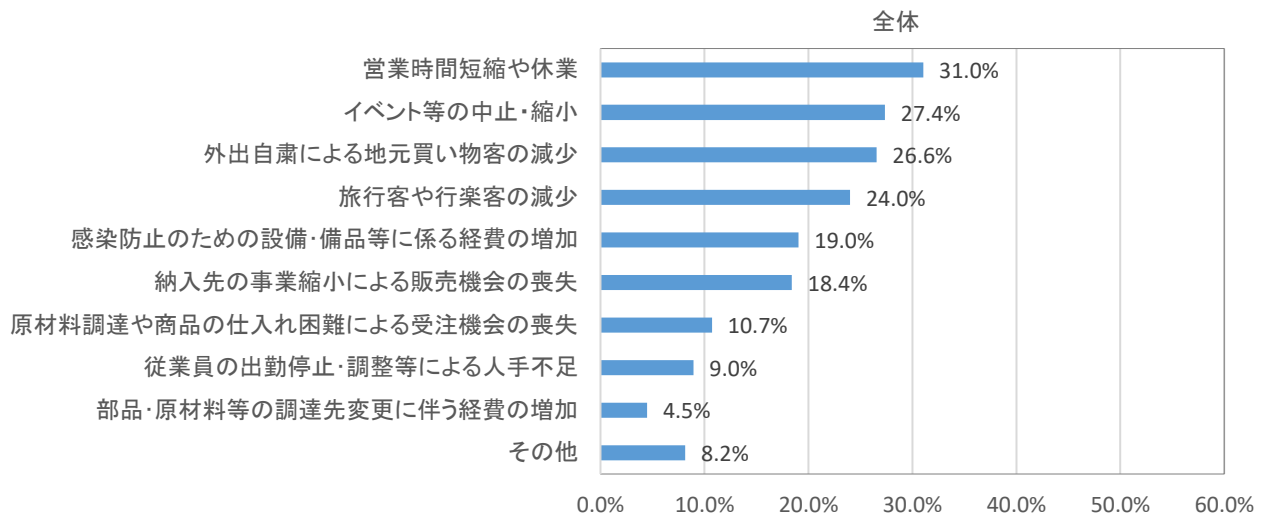
- ・ 令和2年における売上の前年比減少率予想の平均は、全体では▲28.7%で、業種別ではサービス業が▲40.1%と最も減少率予想が大きくなっている。
- ・ 2～5月との比較では、サービス業と卸売・小売業でわずかに減少率の緩和を予想しているものの、その他の業種では拡大を予想している。



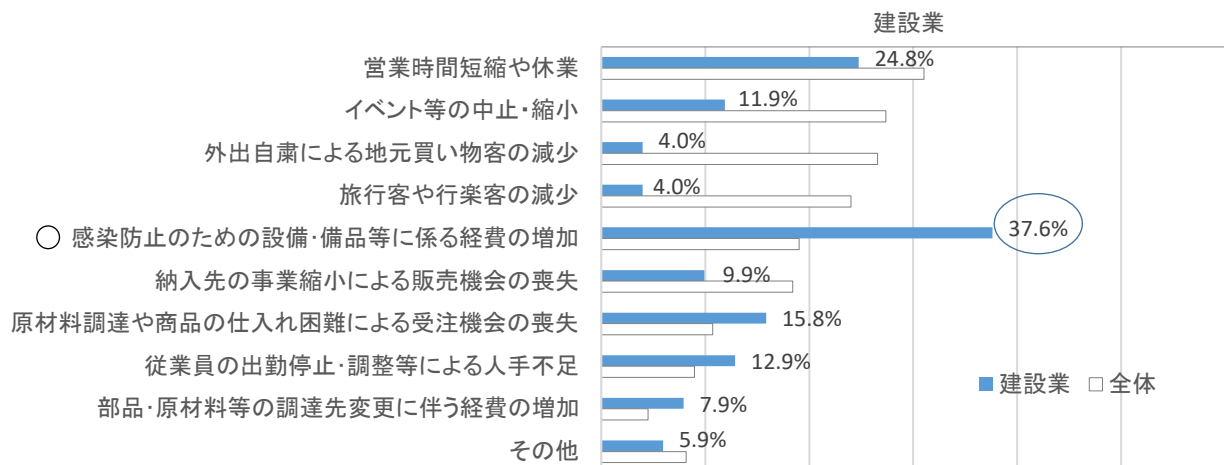
#### (4) 売上・利益等が減少した場合の具体的要因

- ・最も多かった回答は「営業時間短縮や休業」の31.0%で、次いで「イベント等の中止・縮小」が27.4%、「外出自粛による地元買い物客の減少」が26.6%、となっている。

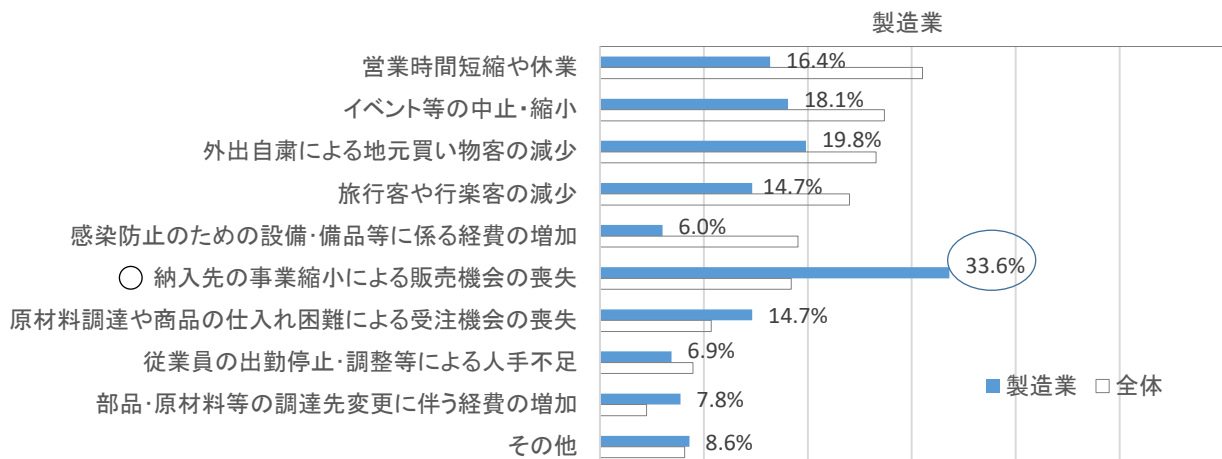
(複数回答)



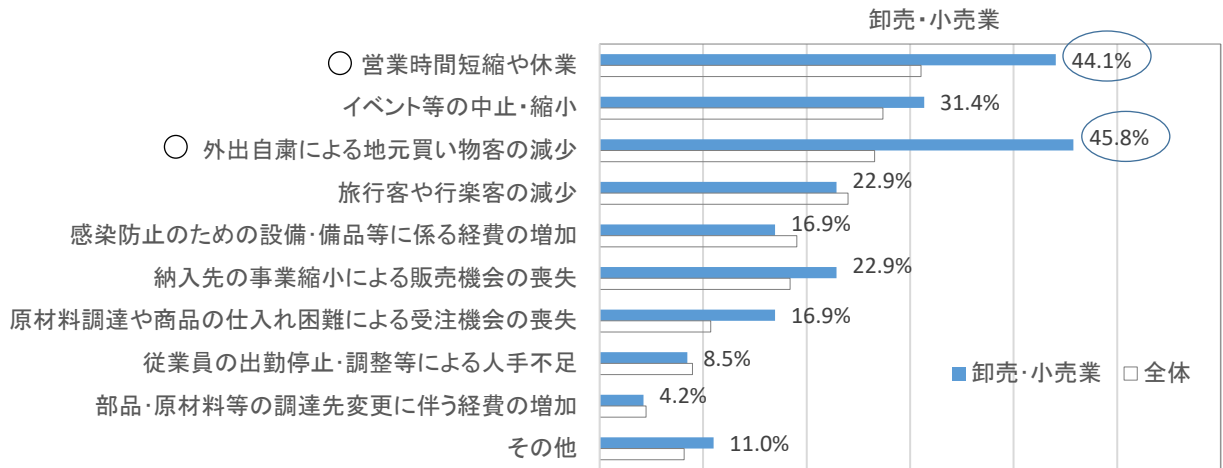
- ・建設業では、「感染防止のための設備・備品等に係る経費の増加」が大きな要因となっている。



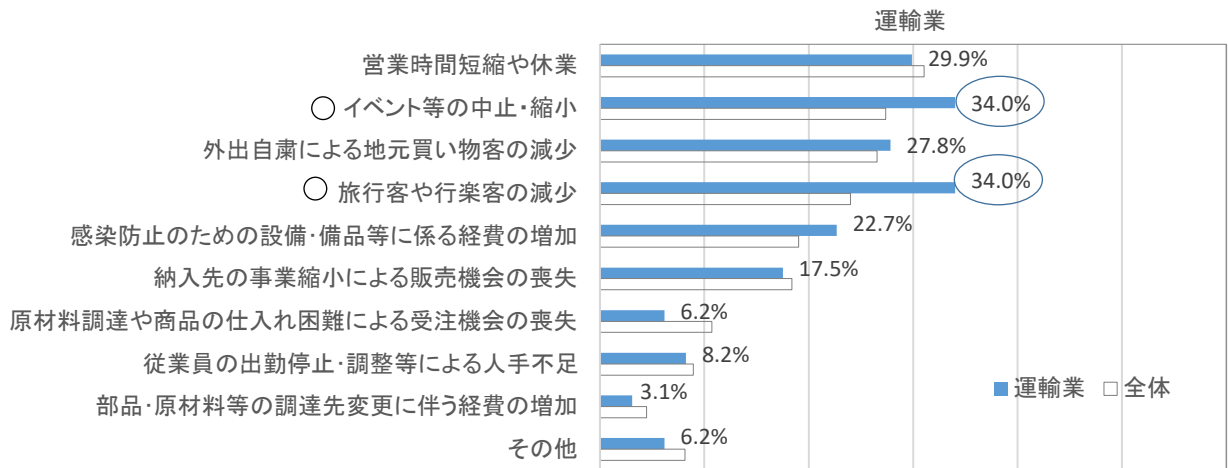
- ・製造業では、「納入先の事業縮小による販売機会の喪失」が大きな要因となっている。



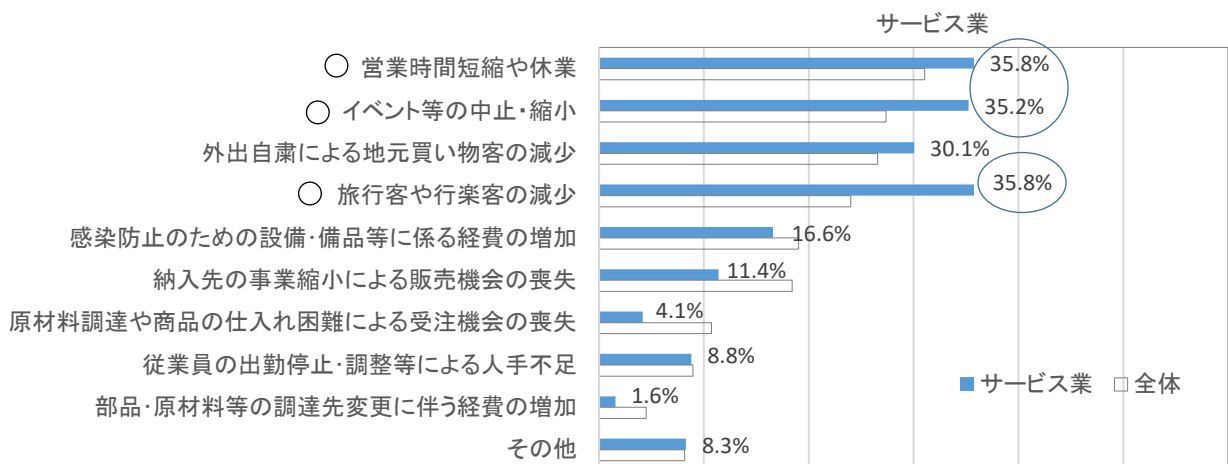
・卸売・小売業では、「営業時間の短縮や休業」と「外出自粛による地元買物客の減少」が大きな要因となっている。



・運輸業では、「イベント等の中止・縮小」と「旅行者や行楽客の減少」が大きな要因となっている。



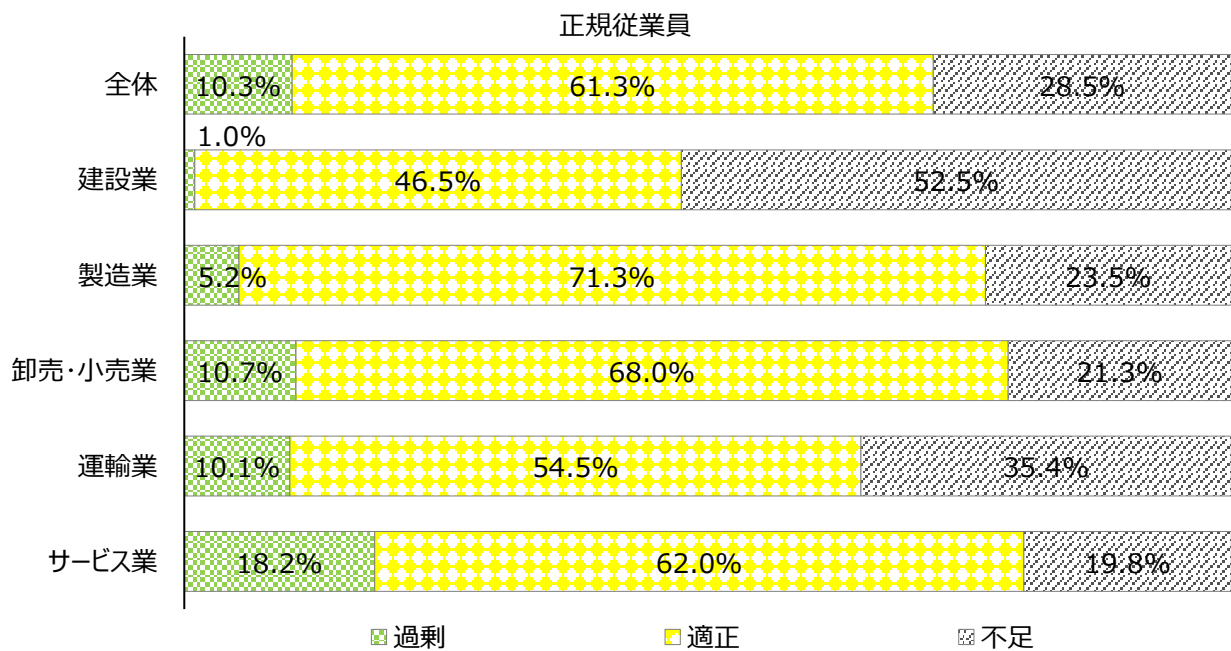
・サービス業では、「営業時間の短縮や休業」、「イベント等の中止・縮小」、「旅行者や行楽客の減少」が大きな要因となっている。



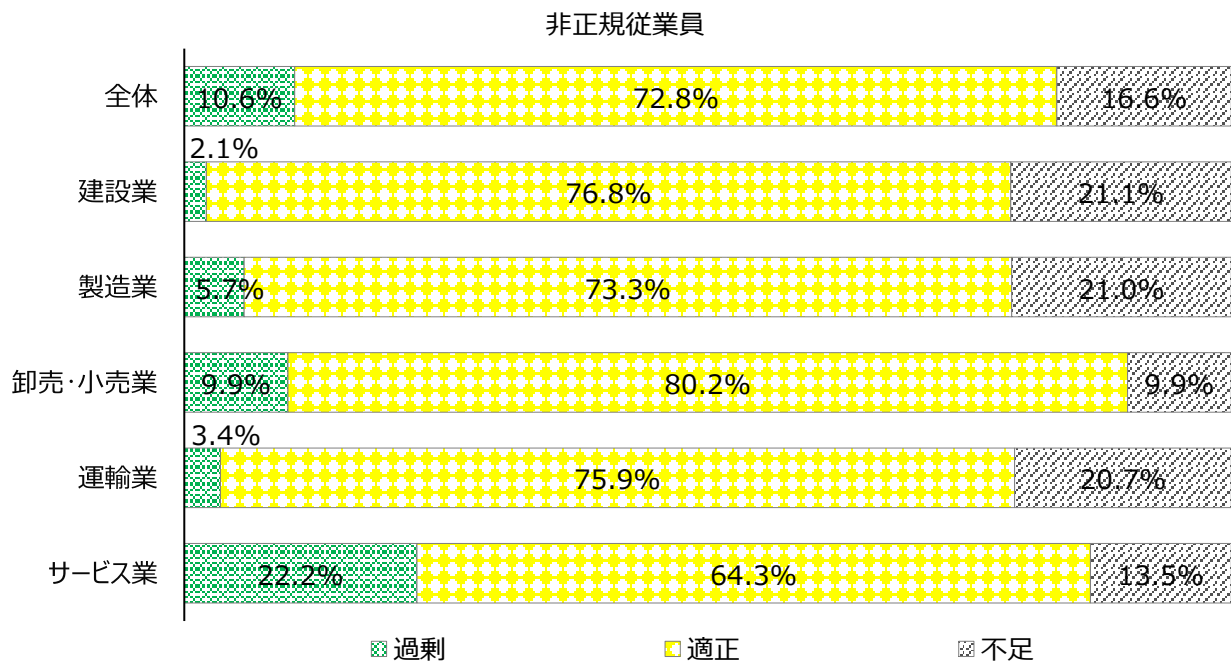


### (5) 正規及び非正規従業員の過不足感

- ・ 正規従業員については、全体では「過剰」が10.3%で、「適正」が61.3%、「不足」が28.5%となっており、不足感が過剰感を上回っている。「過剰」が最も多いのはサービス業の18.2%で、「不足」が最も多いのは建設業で52.5%となっている。



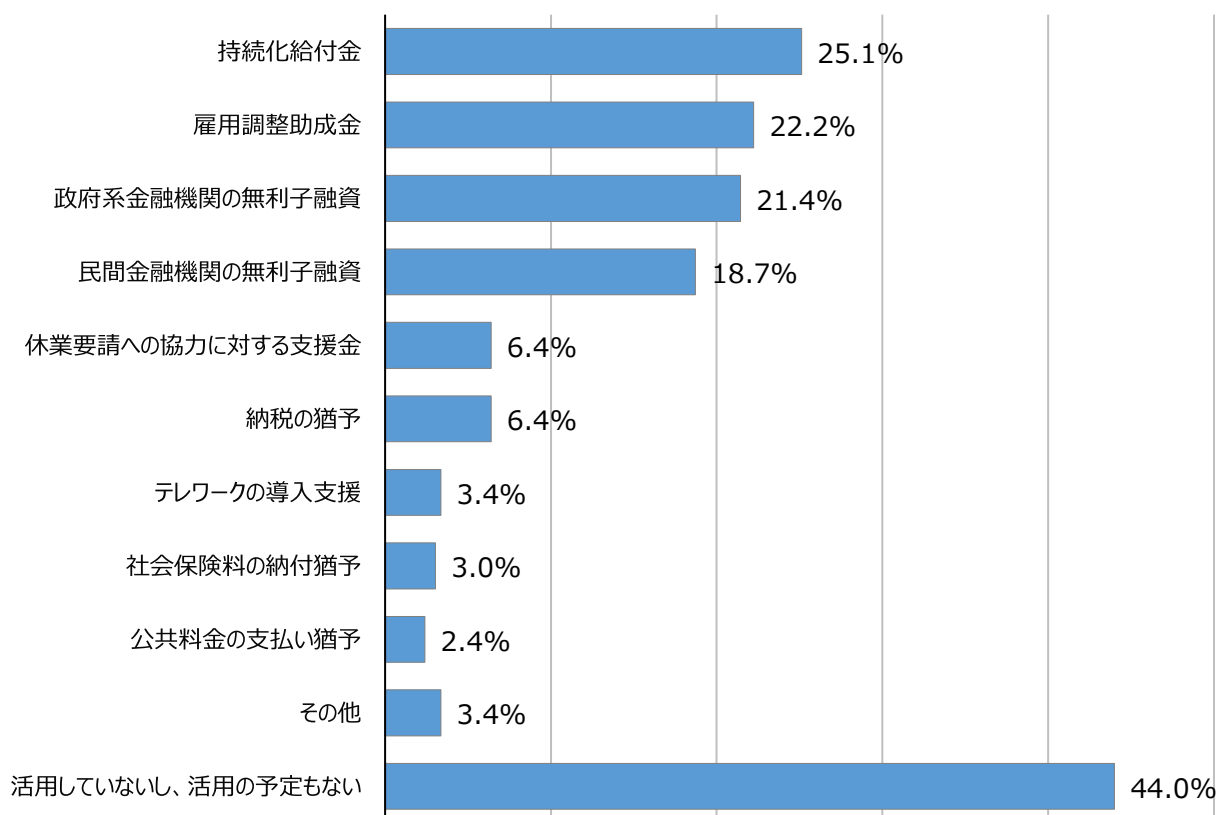
- ・ 非正規従業員については、全体では、「過剰」が10.6%で、「適正」が72.8%、「不足」が16.6%となっている。業種別では、サービス業で「過剰」が「不足」を上回っている一方、建設業、製造業、運輸業では「不足」が「過剰」を上回っている。



### (6) 国、道等の助成制度のうち活用したもの（予定を含む）

- ・助成制度を活用しているもののうち最も多かった回答は「持続化給付金」の25.1%で、次いで「雇用調整助成金」が22.2%、「政府系金融機関の無利子融資」が21.4%となっている。
- ・一方、半数近くの企業が「活用していないし、活用の予定もない」と回答している。

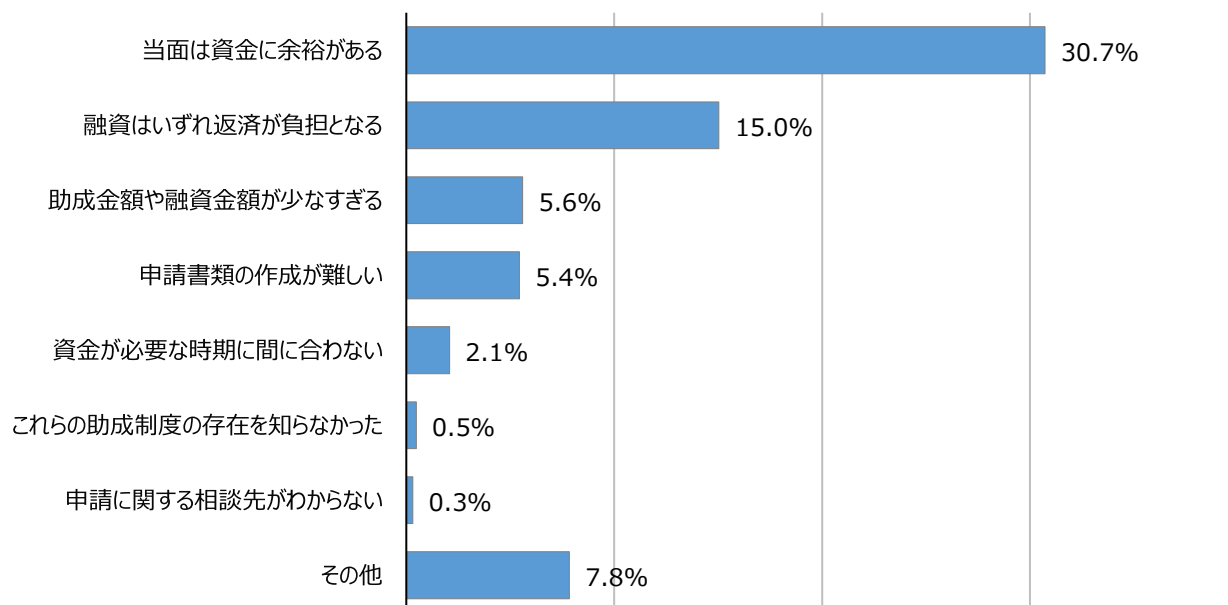
(複数回答)



### (7) 国、道等の助成制度の一部又は全てを活用していない理由

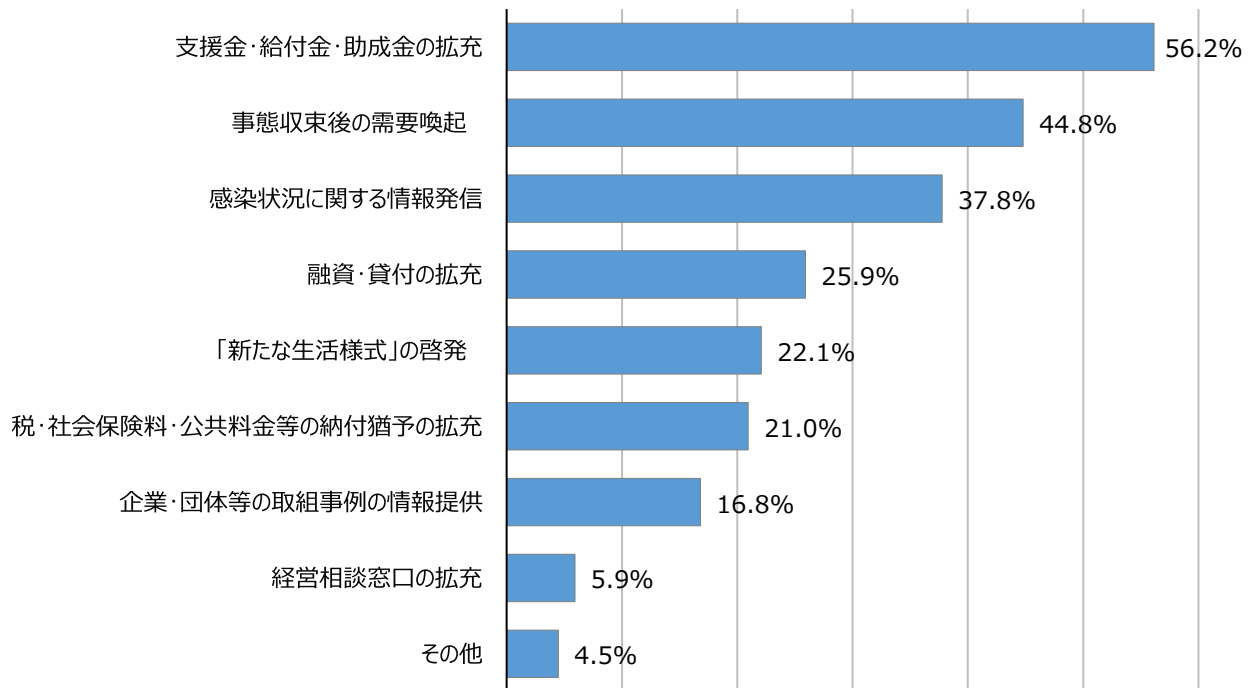
- ・最も多かった回答は「当面は資金に余裕がある」の30.7%となっている。

(複数回答)



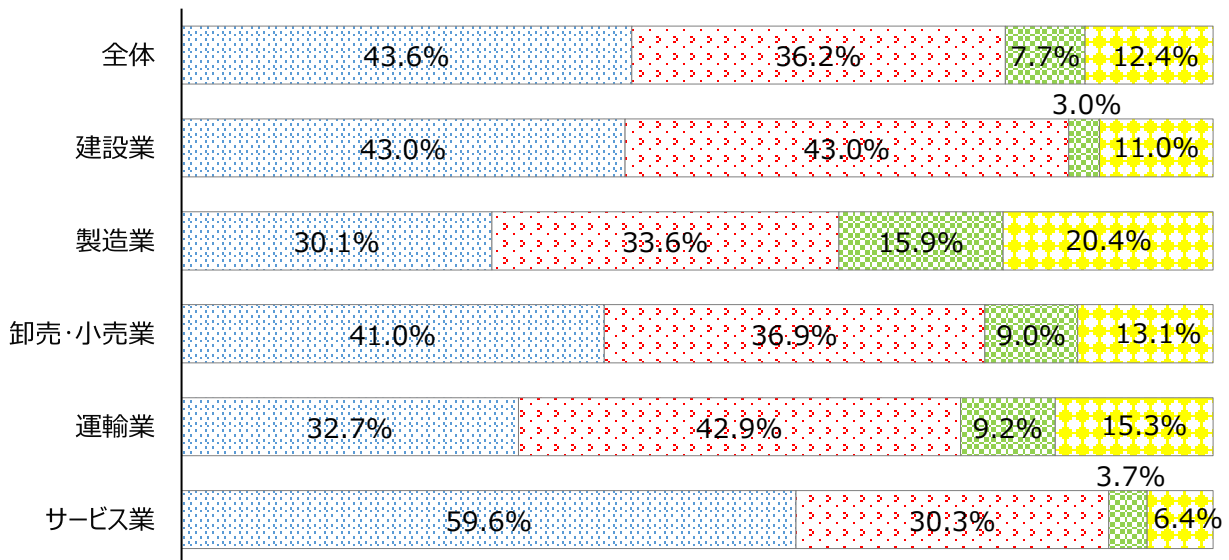
(8) 感染症による影響に関し、行政（国、道等）に期待すること

- ・最も多かった回答は「支援金・給付金・助成金の拡充」の56.2%で、次いで「事態収束後の需要喚起」が44.8%となっている。（複数回答）



(9) 「北海道スタイル」の認知度

- ・道が提唱している「北海道スタイル」については、全体では、「知っており、取り組んでいる」が43.6%、「知っており、今後取り組む」が36.2%で、合わせると認知度は79.8%となっており、業種別では、サービス業で最も高く、「知っており、取り組んでいる」が59.6%となっている。



知っており、取り組んでいる
  知っており、今後取り組む
  知っているが、取り組む予定はない
  知らなかった